



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 高木 章
 (氏名) 吉田 勇
 配当支払開始予定日

TEL 03-5229-8839
 2021年3月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,121	△1.2	388	1.0	409	4.9	207	△12.8
2020年6月期第2四半期	4,172	1.1	385	△13.9	390	△14.4	238	△20.4

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 1,066百万円 (76.9%) 2020年6月期第2四半期 602百万円 (35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	21.00	20.23
2020年6月期第2四半期	24.71	23.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	11,492	8,277	71.0
2020年6月期	10,361	7,259	68.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 8,162百万円 2020年6月期 7,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2021年6月期	—	15.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	10.1	850	△0.7	890	△1.4	570	1.5	58.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社(社名) 日本社宅サービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期2Q	11,133,000 株	2020年6月期	10,876,900 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年6月期2Q	1,146,888 株	2020年6月期	1,146,888 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期2Q	9,889,612 株	2020年6月期2Q	9,641,621 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から停滞を余儀なくされ、政府による緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開に伴う持ち直しの動きが一部で見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の新常態を見据え、様々な環境変化が想定される中で、中期ビジョン「NEXT STANDARD 2025」～アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする～の実現に向けて、2021年6月期を初年度とし、2025年6月期までの5カ年を対象とした中期経営計画を発表し、その中で、デジタル化の一層の推進や健康経営をベースにした働き方改革を実行しながら、今後の市況の変化等を見越した事業拡大と生産性向上への投資を行い、また、2つの基盤事業において成長基調を追求しながら、次なる事業の創造と育成も同時に進め、収益構造を変革することで、企業価値の向上に努めております。

当社グループの基盤事業であります社宅マネジメント事業とマンションマネジメント事業におきましては、お客様や従業員の安全確保に注意を払い、新型コロナウイルス感染拡大への対策を講じながらサービスを継続しておりますが、一部の顧客企業や管理組合においては、営業活動の自粛や理事会・総会の開催延期による影響から新規受注における投資の意思決定や工事の受注等に遅れが見られ、周辺サービスにおける購買意欲回復には時間を要しており、引き続き注視すべき状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、2つの基盤事業においてストックの積み上げによる売上は堅調に推移しているものの、前期に発生した一過性の売上の減少もあり、売上高41億21百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、利益面では、一部投資等の費用が下期にずれただけに加え、退任取締役に対する特別功労金を贈呈したことにより、営業利益は3億88百万円（同1.0%増）、経常利益は4億9百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（同12.8%減）となりました。

なお、当社連結子会社であるサンネクスタリーシング株式会社が保有する無形固定資産について、インキュベーション事業における保険サービスへのコロナ禍による営業自粛等の影響を踏まえ、事業を再評価した結果、先行きの不透明感から回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、無形固定資産（のれんを含む）の減損損失として、特別損失25百万円を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、中期ビジョンの実現に向けて、今後、「住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援」を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することから、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行事業」を「社宅マネジメント事業」、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれていたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めることとしました。

また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期は持株会社移行前であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから、売上高のみ変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、コロナ禍における企業内の意思決定に一時的な鈍化がみられ、新規の受注は遅延しているものの、アウトソーシングへの関心は、引き続き高い状態にあります。そのような状況の中、期首計画に沿って事業拡大に向けた人員やシステム関連の増強を進めながら、既存のストック件数を堅調に積み上げた結果、売上高は20億17百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は7億22百万円となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、ストックであるマンション等の管理棟数及び管理戸数は堅調に推移しましたが、前期に見られた台風等の自然災害の修繕工事の減少や、理事会等の延期に伴う合意形成の遅れの影響により、修繕工事の時期ずれが発生いたしました。加えて、不動産販売においても一部に商品化の遅れがあったことから、売上高は19億14百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、費用面ではマンションの運営サポートをするフロントマンを中心に人員の増強を進めたことから、営業利益は62百万円となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、24時間対応のコールセンターサービスが順調に増加した一方で、保険サービスはコロナ禍の中で営業自粛等により、新サービス拡大に向けた活動が大幅に遅れており、売上高は1億89百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、114億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、58億3百万円となりました。これは主に営業立替金の減少1億70百万円、現金及び預金の増加25百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し、56億89百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加12億37百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、32億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少し、17億73百万円となりました。これは主に営業預り金の減少2億30百万円、その他に含まれる前受金の減少47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、14億41百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加3億86百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加し、82億77百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加8億58百万円及びストックオプション行使に伴う資本金等の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より25百万円増加し、37億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は1億27百万円（前年同期は2億20百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業預り金の減少2億30百万円及び法人税等の支払1億87百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が3億36百万円、営業立替金の減少が1億70百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は14百万円（前年同期は1億71百万円の資金の減少）となりました。前年同期に比べ支出額が1億56百万円減少した主な要因は、前年同期には事業譲受による連結子会社取得や投資有価証券取得による資金の減少があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は86百万円（前年同期は69百万円の資金の減少）となりました。これは主にストックオプション行使に伴う株式の発行による収入60百万円、配当金の支払による支出1億46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月11日付「2020年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年6月期は新型コロナウイルス感染拡大への対策を講じながら徐々に収束に向かうものと想定しておりましたが、下半期においても新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞は続くものと考えております。現時点においては新規受注や工事関連など影響は限定的であると想定しておりますが、今後の動向により見通しに変更となる場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704,198	3,729,494
売掛金	306,865	302,189
営業立替金	1,392,395	1,221,673
商品	1,188	1,279
販売用不動産	167,573	151,036
仕掛品	11,186	24,642
原材料及び貯蔵品	11,443	11,585
その他	300,940	363,810
貸倒引当金	△2,921	△2,620
流動資産合計	5,892,871	5,803,091
固定資産		
有形固定資産	666,068	655,753
無形固定資産		
のれん	240,924	221,225
その他	188,391	157,228
無形固定資産合計	429,316	378,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123,339	4,360,951
その他	249,835	294,031
投資その他の資産合計	3,373,175	4,654,983
固定資産合計	4,468,560	5,689,191
資産合計	10,361,431	11,492,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,195	149,319
未払法人税等	225,141	188,426
営業預り金	624,332	393,582
賞与引当金	35,475	49,307
役員賞与引当金	40,999	6,150
株主優待引当金	3,848	—
その他	964,682	986,658
流動負債合計	2,051,675	1,773,444
固定負債		
退職給付に係る負債	178,876	187,042
繰延税金負債	858,334	1,244,484
その他	13,330	9,993
固定負債合計	1,050,541	1,441,520
負債合計	3,102,216	3,214,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,752	896,032
資本剰余金	1,027,902	1,087,182
利益剰余金	3,706,226	3,768,037
自己株式	△459,582	△459,582
株主資本合計	5,111,299	5,291,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,011,822	2,870,477
その他の包括利益累計額合計	2,011,822	2,870,477
新株予約権	136,094	115,171
純資産合計	7,259,215	8,277,319
負債純資産合計	10,361,431	11,492,283

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）
売上高	4,172,738	4,121,711
売上原価	3,203,276	3,093,028
売上総利益	969,462	1,028,683
販売費及び一般管理費	584,371	639,913
営業利益	385,091	388,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,286	1,319
受取手数料	1,174	1,374
補助金収入	1,683	6,683
保険解約返戻金	25	6,733
受取保険金	80	3,350
その他	2,251	1,969
営業外収益合計	6,500	21,430
営業外費用		
支払利息	123	44
その他	897	528
営業外費用合計	1,021	573
経常利益	390,570	409,626
特別利益		
新株予約権戻入益	453	3,285
特別利益合計	453	3,285
特別損失		
固定資産売却損	569	—
固定資産除却損	1,885	228
減損損失	—	25,163
役員退職功労金	—	51,300
特別損失合計	2,455	76,692
税金等調整前四半期純利益	388,569	336,219
法人税等	150,295	128,458
四半期純利益	238,274	207,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,274	207,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	238,274	207,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,553	858,655
その他の包括利益合計	364,553	858,655
四半期包括利益	602,827	1,066,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,827	1,066,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,569	336,219
減価償却費	46,244	41,488
減損損失	—	25,163
のれん償却額	17,338	17,338
新株予約権戻入益	△453	△3,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△486	△301
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,196	13,831
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,815	△34,849
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,455	8,166
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,440	△3,848
株式報酬費用	34,809	34,716
受取利息及び受取配当金	△1,286	△1,319
支払利息	430	393
固定資産除却損	1,885	228
固定資産売却損益（△は益）	569	—
保険解約返戻金	△25	△6,733
役員退職労金	—	51,300
売上債権の増減額（△は増加）	45,258	4,676
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,810	△7,875
営業立替金の増減額（△は増加）	158,071	170,722
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,862	2,847
前受金の増減額（△は減少）	△58,348	△47,795
営業預り金の増減額（△は減少）	△238,433	△230,749
その他	△24,448	△12,515
小計	329,904	357,820
利息及び配当金の受取額	1,286	1,319
利息の支払額	△515	△393
保険解約返戻金の受取額	25	6,733
役員退職労金の支払額	—	△51,300
法人税等の支払額	△110,394	△187,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,305	127,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,874	△9,930
無形固定資産の取得による支出	△40,772	△5,219
投資有価証券の取得による支出	△12,100	—
有形固定資産の売却による収入	231	—
貸付金の回収による収入	255	255
事業譲受による支出	△53,256	—
その他	△10,763	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,279	△14,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,252	△1,264
株式の発行による収入	56,561	60,596
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△124,691	△146,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,442	△86,833
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,415	25,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,502	3,679,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,228	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177,315	3,705,212

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（連結の範囲の重要な変更）

2020年7月1日付で新設分割により新たに設立した、「日本社宅サービス株式会社」（特定子会社）を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,961,317	2,042,309	169,111	4,172,738	—	4,172,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	4,834	34,570	40,225	△40,225	—
計	1,962,139	2,047,144	203,681	4,212,964	△40,225	4,172,738
セグメント利益又は損失 (△)	377,252	28,713	△23,770	382,196	2,894	385,091

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、持株会社体制に移行前であり、グループ管理費用等を正確に算出することが実務上困難であるため、移行前の「社宅マネジメント事業」に含めております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,017,551	1,914,354	189,805	4,121,711	—	4,121,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	3,486	33,893	37,861	△37,861	—
計	2,018,032	1,917,841	223,698	4,159,573	△37,861	4,121,711
セグメント利益又は損失 (△)	722,218	62,085	△5,785	778,517	△389,748	388,769

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△389,748千円は、セグメント間取引消去9,520千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,269千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期ビジョン実現に向けて今後、住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することからマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行事業」を「社宅マネジメント事業」に、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」に、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれておりましたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25,163千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において2,361千円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損も含めて記載しております。